

# 四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

**三櫻工業株式会社**

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 秋山 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 秋山 正貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	43,848	49,951	92,044
経常利益（百万円）	1,743	2,506	3,339
四半期（当期）純利益（百万円）	909	1,120	1,629
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	408	3,338	4,150
純資産額（百万円）	35,152	41,395	38,512
総資産額（百万円）	70,220	85,781	74,873
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	24.99	30.76	44.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.8	45.3	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△612	2,931	947
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,404	△3,883	△6,568
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,170	4,362	1,633
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	9,346	11,389	7,710

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.98	6.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、米国では緩やかな景気回復の傾向が続きましたものの、欧州では債務問題による停滞感が継続しております。アジアでは中国・インドの経済成長率の低下が懸念され、先行きへの不透明感が続いております。日本では、政府・日銀の経済政策の効果により、景気持ち直しの期待が高まりました。

自動車業界におきましては、日本では国内市場の伸び悩みおよび輸出の減少により自動車の生産・販売は前年同期を下回りましたが、北米・中南米、アジアでは伸展が見られました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品は、取引先自動車メーカーにおける自動車生産の増加傾向が続いたことにより、前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は499億51百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業利益は22億59百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は25億6百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は11億20百万円（前年同期比23.2%増）と増収増益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、および樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）のいずれの製品も、前期と比べて売上が増加いたしました。車輻安全製品（シートベルト用）は売上が減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

国内自動車生産台数の減少による販売減少により、売上高は200億84百万円（前年同期比6.8%減）となりましたが、業務の効率化による費用削減の効果などにより、営業利益は17億52百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### ② 北南米

新規受注製品の増加および為替換算による影響などにより、売上高は164億44百万円（前年同期比31.9%増）となりましたが、新規受注製品の立ち上げに関連する費用等が増加したため、営業利益は23百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

#### ③ 欧州

英国等の取引先自動車メーカーからの受注の増加および為替換算による影響などにより、売上高は25億36百万円（前年同期比30.3%増）となりました。また、営業利益は、業務の効率化による費用削減の効果により改善し、30百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

#### ④ 中国

取引先自動車メーカーの生産調整による影響を受けたものの、為替換算による影響などにより、売上高は36億40百万円（前年同期比20.7%増）となりました。しかしながら、新規製造拠点の立ち上がり費用を計上したこと等により1億64百万円の営業損失（前年同期は99百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤ アジア

東南アジアにおける自動車市場が伸長したことおよび為替換算による影響などにより、売上高は72億47百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益は8億52百万円（前年同期比239.4%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により29億31百万円増加、投資活動により38億83百万円減少、財務活動により43億62百万円増加などの結果、当第2四半期連結会計期間末には113億89百万円（前連結会計年度末比36億78百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が23億63百万円、減価償却費が22億41百万円、売上債権の増加による資金減12億72百万円、未払金の増加による資金増が9億91百万円、法人税等の支払による資金減が12億63百万円あったことなどにより、29億31百万円（前年同四半期比35億43百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出36億82百万円等により、38億83百万円（前年同四半期比14億78百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、長期借入金の増加による収入51億61百万円、長期借入金の返済による減少9億84百万円等により、43億62百万円（前年同四半期比31億92百万円の資金の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億25百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	2,000	5.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	1,355	3.65
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,082	2.92
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	780	2.10
計	—	16,190	43.63

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,375,100	363,751	—
単元未満株式	普通株式 20,900	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,751	—



②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁 目23番23号	716,000	—	716,000	1.93
計	—	716,000	—	716,000	1.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,842	11,520
受取手形及び売掛金	13,601	15,570
商品及び製品	3,412	3,632
仕掛品	3,072	3,695
原材料及び貯蔵品	7,097	7,265
繰延税金資産	758	778
その他	1,681	2,172
流動資産合計	37,462	44,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,423	15,179
機械装置及び運搬具	44,874	48,913
工具、器具及び備品	8,463	8,384
土地	3,844	3,891
リース資産	202	202
建設仮勘定	1,975	2,068
減価償却累計額	△46,876	△48,855
減損損失累計額	△500	△520
有形固定資産合計	26,405	29,263
無形固定資産		
リース資産	75	65
その他	674	621
無形固定資産合計	749	686
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	6,838
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	3,606	3,598
その他	563	761
投資その他の資産合計	10,257	11,200
固定資産合計	37,411	41,148
資産合計	74,873	85,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,068	10,405
短期借入金	8,563	10,693
未払金	1,139	2,261
リース債務	71	63
未払法人税等	1,251	1,142
未払消費税等	215	206
賞与引当金	833	984
役員賞与引当金	28	30
製品保証引当金	143	135
その他	1,289	1,581
流動負債合計	23,600	27,500
固定負債		
長期借入金	2,027	5,738
リース債務	91	69
退職給付引当金	10,384	10,840
役員退職慰労引当金	174	174
繰延税金負債	85	64
固定負債合計	12,761	16,885
負債合計	36,361	44,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,556	31,293
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,558	37,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,725
為替換算調整勘定	△2,428	△1,124
その他の包括利益累計額合計	△183	1,601
少数株主持分	2,137	2,500
純資産合計	38,512	41,395
負債純資産合計	74,873	85,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	43,848	49,951
売上原価	37,030	41,773
売上総利益	6,819	8,178
販売費及び一般管理費	※1 4,764	※1 5,919
営業利益	2,054	2,259
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	46	55
為替差益	—	379
その他	27	34
営業外収益合計	81	484
営業外費用		
支払利息	130	191
為替差損	231	—
その他	32	46
営業外費用合計	393	238
経常利益	1,743	2,506
特別利益		
固定資産売却益	6	1
受取保険金	125	—
特別利益合計	130	1
特別損失		
固定資産除却損	48	144
特別損失合計	48	144
税金等調整前四半期純利益	1,825	2,363
法人税、住民税及び事業税	740	1,150
法人税等調整額	108	△165
法人税等合計	848	986
少数株主損益調整前四半期純利益	978	1,377
少数株主利益	68	258
四半期純利益	909	1,120

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	978	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	480
繰延ヘッジ損益	32	—
為替換算調整勘定	38	1,481
その他の包括利益合計	△569	1,961
四半期包括利益	408	3,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	2,904
少数株主に係る四半期包括利益	70	435

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,825	2,363
減価償却費	1,873	2,241
有形固定資産除却損	48	144
受取利息及び受取配当金	△54	△72
支払利息	130	192
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
受取保険金	△125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	△1,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△614	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,028	△146
未払金の増減額 (△は減少)	△240	991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	455
その他	△476	△699
小計	1,322	4,282
利息及び配当金の受取額	54	72
利息の支払額	△151	△160
法人税等の支払額	△1,302	△1,263
過年度法人税等の支払額	△659	—
保険金の受取額	125	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△612	2,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△3,682
有形固定資産の売却による収入	144	1
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
その他	△109	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	△3,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	924	608
長期借入れによる収入	1,273	5,161
長期借入金の返済による支出	△647	△984
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△346	△382
少数株主への配当金の支払額	△35	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	4,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,832	3,678
現金及び現金同等物の期首残高	11,178	7,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,346	※1 11,389

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	2百万円	従業員	1百万円
計	2	計	1

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	927百万円	898百万円
従業員給与・賞与	1,828	2,270
技術研究費	681	717
退職給付費用	96	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,477百万円	11,520百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	9,346	11,389



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 11月13日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月14日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 11月12日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	21,552	12,469	1,946	3,015	4,865	43,848	—	43,848
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	8,202	47	—	453	23	8,724	△8,724	—
計	29,754	12,516	1,946	3,468	4,888	52,573	△8,724	43,848
セグメント利益 又は損失(△)	1,694	389	△3	△99	251	2,231	△177	2,054

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、たな卸資産等の調整額△45百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	20,084	16,444	2,536	3,640	7,247	49,951	—	49,951
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	8,563	72	—	994	109	9,738	△9,738	—
計	28,647	16,516	2,536	4,634	7,356	59,689	△9,738	49,951
セグメント利益 又は損失(△)	1,752	23	30	△164	852	2,492	△233	2,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、たな卸資産等の調整額△212百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円99銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	909	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	909	1,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社のSanoh Europe GmbHを通じて、ドイツの自動車用プラスチック部品メーカー、Geiger Automotive GmbH(以下、Geiger社)の全株式を取得する株式売買契約を平成25年8月20日に締結し、当該契約に基づき平成25年10月29日に同社の株式の100%を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、グローバルサプライヤーとして更なる成長を目指しております。成長戦略として、軽量化製品の重点的な開発を行い、世界5極(日本、中国、欧州、米州、アジア)のグローバル拠点ネットワークを生かし、新製品を拡販していくことを基本方針に掲げております。特に欧州地域においては、欧州系の手自動車メーカーとの取引の開拓・拡大を重要な成長課題と位置づけております。

今回、当社が株式の取得を予定しているGeiger社は、ドイツに4ヶ所、アメリカに1ヶ所の製造拠点(子会社を含む)を有し、欧州系の自動車メーカーにプラスチック製品を供給するサプライヤーです。当社とGeiger社の技術力・生産力・販売力を統合することにより、特に欧州市場での相乗効果が期待できると判断し、同社の株式を取得しました。

2. 株式取得の相手会社の名称

H. T. P. Investments B. V.  
Palatium Beteiligungsgesellschaft UG

3. 買収する会社の概要について

① 会社名称 Geiger Automotive GmbH (ガイガー・オートモーティブ・ゲーエムベーハー)

② 事業内容 自動車用プラスチック製品、その他プラスチック製品の製造・販売

③ 連結経営成績及び連結財政状態(平成24年12月期)

売上高	118,632千ユーロ
当期純利益	4,984千ユーロ
総資産	36,809千ユーロ
純資産	17,533千ユーロ

4. 取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式の価額

取得の対価 32百万ユーロ(4,317百万円)

取得に直接要した費用 119.7百万円(概算額)

② 取得後の持分比率 100%

5. 資金調達方法

金融機関からの借入

## 2【その他】

当社は、平成25年11月12日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………382百万円

(ロ) 1株当たり配当額……………10円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に、Geiger Automotive GmbHの全株式を取得する株式売買契約に基づき、平成25年10月29日に同社の株式の100%が取得された旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第106期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。